

(陳受24第5号)

「脱原発」を明確にして、すべての原発を直ちに停止し、廃炉を進める研究と作業に入ることを国に求める意見書の提出に関する陳情

受理年月日

平成24年2月16日

陳情者

齋藤 義介

陳情の要旨

3月11日に起こった東京電力福島第一原子力発電所の事故はいまだ確たる終息の見通しは立っていません。この間、放射能は依然として、外部に放出され環境にたまりつつあります。私たち大人は、未来を生きる子どもたちに一刻も早く、少しでも放射能に煩わされることのない世界を返さなければなりません。そのために、まずすべての原発を停止し、廃炉に向けて進まなければならないと思います。

日本は4つのプレートがひしめく地震多発地帯にして無数の活断層の上にあります。国土面積で世界全体の0.25%しか占めないこの国で、マグニチュード6以上の世界の地震のうち20.5%が発生すると言われていています。世界の原子力発電所はほとんど例外なく地震地帯を避けています。このようなところに原発をつくるのはそもそも、非常識、というより狂気の沙汰ではないでしょうか。しかも最近この地域は地震の活動期に入っています。

原子力発電は、放射線は無害化することができない未熟な技術です。公害などの有害物質は化学的処理によって完全に無害化し得ます。それに対して原発の放射性廃棄物が有害な放射線を出すのは核力による陽子と中性子の結合のもたらす性質であり、分子レベルの化学的処理で変えることはできません。事故のリスクは、ほかの場合と異なり、空間的に1国内に留まらず、何の恩恵も受けていない地域や外国の人たちにさえ及び、時間的にはるか後の世代もが被害をこうむります。

このように原子力発電所はそもそも存在すること自体が問われるものです。その上、原発の放射能は深刻な事故がなくても、通常運転の過程で原発外に放出され、人々は被曝します。2000年6月に出されたアメリカの研究機関RPHPの報告によると、原子炉の閉鎖により周辺80キロメートルに住む乳児の死亡率が閉鎖前に比べ激減しました。これらの減少はがん、白血病、異常出産など、放射線被害と見られる原因が取り除かれたからです。「内部被曝」などによるどんなわずかの被曝でも、放射線がDNAを含めて分子結合を切断・破壊し、がんの発症や免疫力低下を引き起こす恐れがあります。アメリカの科学アカデミーの放射線影響検討委員会は、2005年に報告の結論部分で、被曝のリスクは低線量にいたるまで直線的に存在し続け、閾値はないと述べました。

原子力発電は、原料のウランを取り出すところから始まって、すべてのプロセスで日常的に環境を汚染し、危険で厄介な廃棄物を生み出し続け、その影響を受益者の世代から、いや何世代も後の人類に負の遺産として押し付けます。この日常的に放出される放射性物質に加えて、深刻な事故があれば、人々の生命・健康を損なうのみなら

ず、家族、地域社会を崩壊に追い込み、長く過酷な対応を強います。そして事故の大きさに比例して、世界の環境に放出される放射性物質は追加されます。こうして人工のさまざまな核種の放射性物質が地球上を覆い蓄積され、世界を汚染します。

専門家は、電力の供給力は需要のピークに合わせつくられていますが、料金体系等を工夫すれば、需要のピークを平準化して供給力を減らすことができ、火力・水力のみで原発を使わなくても足りる、と言います。昨夏政府は公表しなかった試算で工夫すれば需要のピーク時に6%の供給力の余裕があると見ていました（2012年1月23日毎日新聞朝刊ほか）。電力の供給事情から言えば、原発は、特定の利害に絡んだ選択の問題です。また原発に頼る前に今の電力の社会的浪費はないのか、徹底的に検証する必要があります。

そして今や問われているのは原発による電力を頼りにし、それを享受すること自体が、人間として不道徳ではないのかということではないでしょうか。今の自分たちの電力消費の仕方を前提とし、または絶対視しつつ、子どもや孫、そしてその後の世代に対して、核のゴミを残しながら、原発の電力を使用する道を歩み続ける、人間としてそれでよいのでしょうか。答えは明確です。来るべき世代に対する責任から言えば、「脱原発」しかありません。しかも、稼働時間に比例して増大する核廃棄物の累積を一刻も早くストップする必要があります。それにはまずは、膨大な廃棄物を生み出し続ける大もと、原子力発電所を廃炉に向けて、一刻も早く停止することです。言うまでもなく、早ければ早いほど残される核のゴミは少なくなります。原料のウランが間もなく枯渇するといわれ、原子力発電は早晚できなくなります。廃炉は確実に必要となります。事故を起こした原子炉は膨大な時間とコストが必要です。事故を起こさないうちに停止・廃炉へと作業を開始すべきです。その方が経済的でもあります。

今も、これまで安全神話をでっち上げ、運営してきた政府（官僚）・業界・学界の人々が、事故の責任をとることなく、依然として原子力行政にかかわっています。彼らは年間1ミリシーベルトという法定の基準を勝手に緩くしたり、福島原発事故は地震、津波はその結果、によって起こったことをきちんと検証しないで、旧基準でストレステストなる「儀式」を行い、停止中の原発の再稼働をしようとしています。彼らが福島第一原発の深刻な事故とその対応の中で示したことは今後の原子力行政を担う資格がないばかりではなく、能力もないことでした。彼らに任せることはできないゆえんです。政府・国会は、「脱原発」の方針を明確にし、原発に批判的または慎重な研究者を糾合して、原発をまず停止し、しっかり管理しながら、廃炉へ向けてヒト・モノ・カネの体制を1日も早くつくるべきだと思います。

よって、武蔵野市議会に対し、政府が「脱原発」を明確にし、早急に批判的な専門家を中心に体制をつくり、すべての原発を直ちに停止し、廃炉を進める研究と作業に入ることを求めて、国（内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、関係各省庁）に意見書を提出するよう陳情します。